

茨城大学学報

第342号

平成30年12月～平成31年1月



みんなの“イバダイ学”シンポジウム

INDEX

- ◆ 第14回茨城学生国際会議を開催
- ◆ 学生用多目的スペース「スチューデントcommons」を開設
- ◆ 農学部附属国際フィールド農学センターがGAP認証を取得
- ◆ 茨城大・茨城キリスト教大・常磐大 教員養成に関わる三大学連携協議会発足
- ◆ 「ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ事業（特色型）」中間総括シンポジウム
- ◆ 大学の将来を考える「みんなの“イバダイ学”シンポジウム」
- ◆ 企画立案型研修「若手テーマ学習会」を実施
- ◆ クラウドファンディング説明会を開催 学内体制を整備
- ◆ 中国・貴州省遵義市凱瑞学校生徒が来日 約80名がキャンパスツアーを体験
- ◆ 工学部学生が駅前開発の設計プランを住民に提案

茨城大学広報室

TEL 029-228-8008

FAX 029-228-8019

◆ 第14回茨城学生国際会議を開催

12月1日・2日、本学水戸キャンパスで第14回茨城学生国際会議（ISCI）が開催されました。本会議は、学生による学生のための国際会議として、茨城大学の大学院生が主体となって企画運営しているもので、2005年より毎年開催されています。2017年度より「茨城大学学生国際会議」から「大学」の文言を抜き、茨城大学にとどまらず国内外の大学生や高校生にも積極的に参加を募る形に発展させました。今回は、人と人とのつながりが小さな輪から大きな輪へと広がるように、ISCIを通して学生スタッフと参加学生の繋がりを国境を越えた繋がりへと発展させたいという考えから、テーマを「Ring Link ~Beyond the border~」に設定しました。

会議には、2日間で茨城大学の学生・留学生のほか、県内の高校生を含む166名が参加。2日目には、ドキュメンタリー映画「happy～しあわせを探すあなたへ」の上映会及び本映画プロデューサーである清水ハン栄治氏を招き、参加学生との意見交換会を行いました。高校生を含む多くの参加者が手を挙げ、活気に溢れたディスカッションとなりました。

また、昨年に引き続き、2日目の午後には水戸市内でエクスカージョンを実施。高校生・留学生を含む68名が参加しました。徳川ミュージアムツアーでは、日本人参加学生が展示品について留学生に英語で説明する場面が多く見られました。水戸市国際交流協会では、常磐高校茶道部のボランティアによる茶道、本学学生のボランティアによる書道、けん玉のブースで日本文化を体験し、互いに交流を深めました。



オーラルセッションの様子



清水ハン栄治氏とのディスカッション



エクスカージョンに参加した学生たち

◆ 学生用多目的スペース「スチューデントcommons」を開設

水戸キャンパスの共通教育棟内にこのほど、新たな学生用の多目的スペース「スチューデントcommons」が設置されました。

スチューデントcommonsは、学生生活や課外活動のサポートを担う学生支援センターに隣接する一室で、就職説明会をはじめとするキャリア支援イベントの会場となるほか、学生同士の交流や新入生歓迎企画や学園祭といった学生主体の実行委員会の会議、サークル活動の打ち合わせ、学生主体のイベントや活動の情報交換など、多目的での使用が可能。同室には、可動式の机、椅子、ホワイトボード、大きな掲示スペースが設置してあり、利用者が目的に合わせて自由に配置し利用できます。

本学では、授業にとどまらない学生の自発的な発展学修や課外活動をディプロマ・ポリシー上重要なものと位置付けており、そうした活動への支援の一環として、学生が自由に使える多目的スペースを構内の随所に設けています。今回新設したスチューデントcommonsは、課外活動を行う学生団体や個人によって、より身近で使いやすいスペースとすることを目指し、機能や運用ルールを工夫しました。

10月に同室で開かれた第一弾イベントの「キャリアセンター主催 業界研究会」には10名の学生が集まり、講師の説明を熱心に聞いていました。

このほど看板上掲に臨んだ三村信男学長は、「学生が自由に使える場所を増やしたいと思っていた。課外活動や学生同士の交流など自由に使ってほしい」と話しています。



看板をかける三村信男学長と太田寛行副学長



スチューデントcommonsで開かれた業界研究会の様子

◆ 農学部附属国際フィールド農学センターが GAP 認証を取得

本学農学部の附属農場である国際フィールド農学センターが、12月10日、農業生産における食品安全、環境保全、労働安全等の持続可能性を確保するための生産工程管理が取り組まれていることを示す GAP (Good Agricultural Practice) の認証を取得しました。

全国有数の農業産出を誇る茨城県において農業の国際化・高度化が課題となっている中、本学農学部は2017年4月に学部改組を行い、世界と地域で活躍する実務型農学系人材の育成を目標に掲げた教育を進めています。それに伴い、2018年4月には、従来の附属フィールドサイエンス教育研究センターを改組して附属国際フィールド農学センターを発足し、国際基準に準拠した農業生産工程管理を有する教育・研究フィールドとして、学生、教員、地域の農家や企業、海外出身者などさまざまな農業関係者の活用を促すため、国際認証である GAP 認証の取得に向けて準備を進めてきました。

今回同センターが取得したのは、GAP の一種である「JGAP 青果物 2016」と「JGAP 穀物 2016」の認証。JGAP の認証にあたっては、農薬、肥料、水、土、放射能などの管理の工程について、120以上の基準項目に基づいて第三者機関による審査が行われるが、同センターはこれらの基準を満たし、認証取得に至りました。

同センターの小松崎将一センター長は、「国立大学の附属農場自体が GAP 認証を受けるのは、宮崎大学に続き2例目であり、とりわけ首都圏・関東地方において持続可能な農業を支える人材や技術を育てる上で、本学が果たせる役割は大変大きなものになると考えている」と話しています。

今後は、国際標準の農業生産システムに関わる教育・研究実践を通じて、人材育成や地域農業の発展に貢献していきます。



◆ 茨城大・茨城キリスト教大・常磐大 教員養成に関わる三大学連携協議会発足

茨城大学、茨城キリスト教大学、常磐大学の三大学は、「茨城県の教員養成に関わる三大学連携協議会」を結成し、12月16日に水戸市内において発足式典を開催しました。

三大学はこれまでも多くの教員を輩出するとともに、現職教員の研修にも寄与してきました。今後は、国公立の枠組みを超えた連携協議会の下、茨城県教育委員会とも協力し、教員養成に関わる教育・研究の各種共同事業を進めていくことにより、茨城県における教員養成機能を強化していきます。

発足式典で本学の三村信男学長は、「超スマート社会や持続可能な社会といった次の社会を担うにあたって、子どもたちはどういう能力を身につけなければならないのか、そのために必要な手助けとなる教員を我々は養成していくことができるか。そうしたことを考えながら、三大学で協議をし、今後茨城県あるいは周辺の地域の未来のために、幼児教育から高等教育に至る教育の体制をしっかりとつくる必要がある」と述べました。また、茨城キリスト教大学の東海林宏司学長は「個別の大学がそれぞれの強みを活かして教育を主体的に考えるのはもちろんのこと、地域のためには、地域の大学が連携協力していくという重要性はさらに増している」、常磐大学の冨田信穂学長は「三大学で情報を共有し、必要に応じてそれぞれの大学の持つ資源を有効に活用することによって、より質の高い効果的な教員養成、教職課程が実現できることを期待している」とそれぞれ語りました。

式典には、茨城県教育委員会の柴原宏一教育長も来賓として登壇し、「学部間の連携に留まらず、大学同士が連携し、茨城県の教員養成に関する様々な取り組みをしてくれるということは、本当に頼もしく、期待している」と述べました。

その他、発足式典においては、各大学の代表学生が教育実習の体験や学内での調査を踏まえた報告を行い、大学間の有意義な交流の場がさっそく創出されました。

具体的な事業についてはこれから協議していきますが、共同での講習会や研修会の開催、茨城県の教員養成に関わる共同研究などを構想しています。



協定書を手にする三学長



学生による報告

◆ 「ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ事業（特色型）」 中間総括シンポジウム

12月18日、文部科学省科学技術人材育成費補助事業「ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ事業（特色型）」の中間総括シンポジウム「戦略としてのダイバーシティ推進とイノベーション創出に向けて」を開催しました。本年度が6年間に及ぶ事業計画の中間年にあたることから、この3年間の取り組みや成果を報告するとともに、大学戦略としてのダイバーシティ推進のあり方と今後の展望を描いたものです。

冒頭、挨拶に立った文部科学省科人材政策推進室長の楠目聖氏は、「科学技術・学術の分野においても、研究者コミュニティの持続可能性を確保し多様な視点や優れた発想を取り入れた科学技術イノベーションを活性化していくためには、女性研究者の登用と環境整備が重要な課題となっている。引き続き茨城大学の持つ強みを生かしながら、充実した取り組みを進めてほしい」と述べました。

基調講演では、名古屋大学副理事（男女共同参画担当）の東村博子氏が「組織活性化の戦略としてのダイバーシティ&インクルージョンのすすめ」と題し、「生物学的な性の成り立ちでは、男女に差はない。戦略としての女性活躍促進を通じた多様性（ダイバーシティ）創出が組織を活性化させる」などと語るとともに、学内保育園の設置や女性研究者のトップリーダーの顕彰など、本学における取り組みを紹介しました。

後半は、茨城大学の原口弥生ダイバーシティ推進室長が本学の取り組みを説明し、2018年度をもって本学で全ての学部で女性教授が誕生したことなどを報告しました。続くパネルディスカッションでは、学長特別補佐（研究・産学官連携）の金野満教授、理工学研究科の飯沼裕美准教授、株式会社日立製作所研究開発グループの吉成清美氏が「女性研究者をいかに増やすか」をテーマに活発な議論を展開しました。

国立研究開発法人科学技術振興機構の山村康子プログラム主管による講評では、「茨城大学は女性エンパワーメント支援制度による科研費の採択率の高さや代替教員の柔軟な配置制度、女性限定公募の実施や女性上位職採用などで非常に高い評価を得ている。残りの期間においても、目標達成に向け、継続して事業を発展させてほしい」と期待が述べられました。

シンポジウムには学内外から教職員や学生など81名が参加し、大学戦略としてのダイバーシティ推進への高い関心がうかがえました。



名古屋大の東村副学長による基調講演



パネルディスカッションの様子

◆ 大学の将来を考える「みんなの“イバダイ学”シンポジウム」

12月22日、国立大学協会との共催による「みんなの“イバダイ学”シンポジウム」を水戸キャンパスで開催しました。

本学では、2019年に創立70周年を迎えることから様々な記念事業を進めており、そのひとつとして、大学の本質に立ち返りながら本学のビジョンを構想する「みんなの“イバダイ学”プロジェクト」を立ち上げました。シンポジウムはそのメインイベントとして企画され、当日は学内外から教職員や学生、地域住民など150人以上が参加し、大学をめぐる議論を展開しました。

第一部は、オックスフォード大学教授で社会学者の苅谷剛彦氏（写真）が、「大学で学ぶということ—エセ（村度する）「主体性」に絡みとられないために」と題して特別講演を行いました。苅谷氏は日本の大学の成り立ちに触れた上で、「“主体的な学び”など抽象的な命題やキーワードをなぞるようなエセ演繹型思考ではなく、現実の経験からの帰納によ



り問題をとらえ、日本の大学も知識（Knowledge）の生産・再生産の一角に参加しているという自覚をもつべき」と指摘しました。

第二部では、プロジェクトの教職員メンバーが設定した、大学をめぐる5つの問い—「残る『知』とは何か？」、「大学における『学び』とは何なのか？—過去・現在・未来」、「いばらきのイノベーションと雇用—大学は何ができる？」、「グローバル化ってしなきゃいけないんですか？」、「地域空間と大学—キャンパスは進化する？」—ごとのグループに分かれ、参加型のディスカッションを行いました。各グループにおいて学外から有識者や実業家などのゲストスピーカーを招き、新鮮な視点や最前線の社会状況を踏まえた議論が行われました。

今後プロジェクトでは、本シンポジウムでの議論を踏まえ、イバダイ学からの「仮説」として、本学のビジョンを組み立てる。ビジョンは今年5月に開催する同大創立70周年記念式典で発表する予定です。



グループディスカッションの様子

◆ 企画立案型研修「若手テーマ学習会」を実施

本学では、7月から12月にかけて、若手職員14名を対象に、企画立案型研修である「若手テーマ学習会」を実施しました。この研修は、企画系以外の業務に従事する職員に対しても、新しい取り組みや制度等の企画から実施までを一貫して体験させることで、業務改善・改革の意識や企画立案能力の醸成を図ることを目的としています。

研修では、大学が抱える「働き方改革」、「収入増加」、「地域連携」、「業務効率化」、「学生サービス向上」という喫緊の課題5つをテーマに、5グループに分かれて方策を立案。具体的には、「テレワーク制度の導入」、「学内のクラウドファンディングプラットフォームの構築」、「地域ゆかりのアニメ作品等とコラボした企画の開催」、「勤務時間管理システムの導入」、「学生サービス向上・業務効率化（各種申請のWeb化）」を企画案として設定し、グループごとに企画の実現に向けた検討を行いました。各グループに担当課の職員がオブザーバーとして配置され、若手職員らは適宜助言を求めながら学内外の調整を行い、自主的・自律的に課題に取り組みました。

12月13日に行われた本研修の最終報告会には、全学から約100人の職員が参加しました。各グループは企画の達成度や課題に取り組んでいく上で成功した点、苦労した点などを振り返り、それぞれ発表しました。会場からは多くの質問が示され、今回提案された方策に対する職員の関心の高さがうかがえました。今回の研修で立案された企画の一部は、実現に向けて準備が進められています。

報告会の最後に講評を行った岩切健一郎事務局長は、「今回の学習会において、若手職員が実務提案に係る一連の作業を経験したことは、今後の業務遂行に当たって極めて大きな糧になったと思う。職員が所属組織を超えて連携協力し、知恵を出し合って業務達成に向かうことは今後の大学経営の上で極めて重要である。本学習会の成果や意識が波及し、大学全体の大学職員力の底上げにつながることを期待したい」と語りました。



◆ クラウドファンディング説明会を開催 学内体制を整備

12月19日、クラウドファンディング（CF）に係る学内説明会を開催しました。講師として、大手CFサイトを手掛けるREADYFOR株式会社の杉本彩央里氏、かつて本学に在籍し、CFで研究資金を獲得した経験をもつ東京大学大学院理学系研究科の岡西政典特任助教、CFを先進的に実施している筑波大学の財務部財務制度企画課の登坂章博氏を招き、CFで研究や事業を成功させるための秘訣や苦勞、他大学等の取組みについて講演がなされました。本説明会に参加した本学の教職員80名は熱心に聞き入り、積極的な質問が出されました。

本学では2015年度にクラウドファンディングによる寄附金獲得の実績がありますが、さらなる寄附金の獲得と寄附者の拡大に繋げるうえで学内体制の整備が課題となっていました。このほど本学職員を対象に行われた企画立案型の研修「若手テーマ学習会」において、若手職員3名が学内のクラウドファンディング体制の構築を提唱し、学内規則の改正や窓口の整備を行いました。今回の説明会もこれらの職員が企画したものであり、今後、教職員による積極的な制度利用を促すこととしています。



体制整備に携わった若手職員と理事



説明会の様子

◆ 中国・貴州省遵義市凱瑞学校生徒が来日 約 80 名がキャンパスツアーを体験

このほど、中国の貴州省遵義市から凱瑞学校の生徒が来日し、1月13日から19日にかけて、首都圏の観光名所や茨城大学など教育機関での見学ツアーを行いました。このツアーは中国の春節期間に合わせて同校が学校行事の一環として開催したもので、7歳から14歳までの生徒および引率教員等の計76名が、銭湯や富士山観光などを体験したほか、東京都と茨城県の小学校および大学で日本人児童・学生と交流しました。

15日に本学の水戸キャンパスを訪れた一行は、職員から茨城県の特色や茨城大学についての説明を受けた後、学生食堂での食事を体験し、キャンパス内の図書館や授業風景等を見学しました。

続く在学生との懇談では、理工学研究科博士前期課程2年の段美佟さん（中国吉林省出身）が中国の儒学者朱舜水と水戸徳川家の歴史を紹介し、本学での留学生活のめようや日中両国の文化的・言語的違いなどについて説明。生徒たちからは「どうして日本に留学したの?」「なぜ和服を着ている人がいないの?」といった質問が次々に寄せられ、和やかな雰囲気の中で交流を深めました。段さんは「もし留学していなかったら、日本の歴史や日本に影響をもたらした中国の偉人についても深く知ることはなかったと思う。受験にはハードルもあるが、挑戦してよかった」と話し、留学の意義を語りました。

生徒たちは初めて目にする日本の学生や大学施設に感心した様子で、引率教員らも本学への留学に強い関心を示すなど、充実した見学となりました。凱瑞学校からは、同校教員による肉筆の水墨画が友好のしるしとして贈呈されました。



留学生活について話す段美佟さん



学生食堂での昼食

◆ 工学部学生が駅前開発の設計プランを住民に提案

1月22日、本学工学部で建築を学ぶ学生たちが手がけたJR水郡線の常陸大宮駅周辺の敷地活用プランを、市民に向けて提案する発表会を開催しました。

この活動は、熊澤貴之准教授が2017年度に常陸大宮市の住生活基本計画の策定に関わったことをきっかけに始まったものです。常陸大宮駅の西口前に広さ1.4ヘクタールの土地があり、その活用が検討されていることから、同研究室の3年生の学生たち7人が昨年10月から現地調査や市が実施した住民アンケートの分析を行い、それぞれ設計を進めています。



学生たちは、歩いて暮らせるまち、災害時に備えた安心の拠点、常陸大宮らしさ、という3点を重視して設計にあたりました。このうち、村上明日香さんは、「常陸大宮ブック・リビング」というコンセプトを掲げ、中心の本屋があり、その周りにホール、ギャラリー、子どもが遊べるプレイコモンズ、学習できるラーニングコモンズ、ワーキングコモンズ、カフェ、レストランを配置した多機能の施設を提案しまし

た。また、北海道出身の谷脇陸さんは、「シェアするたべもの、シェアするたてもの」というコンセプトで、敷地内に畑、シェアキッチン、オフィスが設置された空間を提案しました。

出席した住民からは、「ひとつの建物を多機能にするのではなく、今ある建物や社会資源もうまく活用して、西口・東口エリア全体で楽しく住めるまちにする発想も大切」「周辺道路のあり方についても考えてほしい」

「常陸大宮の木材を使うなど、地域の良さが入ったものをもっと提案してほしい」といった意見や要望が出され、活発な意見交換の場となりました。



熊澤准教授は、「まだまだスタート地点だが、とても勉強になる意見をいただいた。30年後、40年後を着地点とした新しい暮らし方について一緒にディスカッションするような場を、これからも大事にしていきたい」と語っています。

学生たちのプランについては、発表会で得た意見を参照してブラッシュアップを行い、3月に茨城県立県民文化センター県民ギャラリーで行われる「茨城大学建築都市デザインレビュー2019」で展示する予定です。